

緊急人道支援学会企画セッション1-C 新しい時代へ 人道危機を減らす取り組み

企画者：柴田裕子

発表者：

1. 国連人道問題調整事務所（UNOCHA）神戸事務所所長 吉田明子氏
2. CWS Japan プログラム・コーディネーター 五十嵐豪氏
3. ピースボート災害支援センター 事務局長 上島安裕氏
4. （コメント）外務省緊急人道支援課 （調整中）

● 要旨

近年、増え続ける人道危機、また人道支援を必要とする人々の数、それににかかる費用も増え続け、毎年記録を更新する状況にある。一方、人道支援に集まる資金は同様に増えておらず、資金ギャップは広がる一方です。人道支援関係者では、こうした状況が続けば、国際的な人道支援の仕組みが持続できなくなる、という危機感を共有している。この解決には、人道危機そのものを減らす取り組みが不可欠である。これまで、世界中で防災や減災の取り組みがなされてきたが、人道支援関係者による危機が起きる前の取り組みが重要となっている。また、施策の一つとして、国連機関を始め、NGO ネットワークも取り組んでいるのが、「先行的行動：Anticipatory Action」である。「先行的行動」は、現地コミュニティや、現地支援関係者が主体となり、データ等をもとに大きな災害や危機が発生することを予測し、事前に現地コミュニティへの支援を開始することで、被害の規模を減らすことを目指している。

「先行的行動」はすでに国連中央緊急対応基金（CERF）や民間団体によりその効果が示されており、従来の人道支援の方法よりもより尊厳のある支援方法とされ、費用対効果も高いとされている。一方で、災害を予測し事前に行動するには、これまでの人道支援とは異なる知見やデータが必要となり、必ずしも日本国内の NGO や関係者の間で理解が進んでいるとは言い難く、また日本国内で人道危機発生前に使える資金は非常に限られている。本分科会では、先行的行動に関する世界的な潮流、また CERF のパイロット事業の成果と現在、また、人道支援段階での次の災害に備える準備を行う取り組みについて、国内外の事例を紹介する。事例を通して、研究者や企業との連携の可能性、NGO に求められること、政府の役割などについて理解を深める。